Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

信和（3447）

連結通期（IFRS） （百万円）		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2024		12,678	700	652	409	29.46	32.00	1,100.69
FY03/2025		17,503	1,622	1,498	975	70.17	32.00	1,137.85
FY03/2026会予		20,000	2,000	1,820	1,246	91.20	34.00	-
FY03/2025	前年比	38.1%	131.7%	129.6%	138.0%	-	-	-
FY03/2026会予	前年比	14.3%	23.3%	21.5%	27.8%	-	-	-
連結中間期（IFRS） （百万円）		**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY03/2025		8,542	871	815	530	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025		8,960	750	682	444	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026		9,902	1,367	1,280	879	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予		10,097	632	539	366	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026	前年比	15.9%	56.9%	57.0%	66.0%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	前年比	12.7%	(15.7%)	(21.0%)	(17.7%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2025 年 12 月 24 日）

リソースの活用と M&A

建設工事現場で使用される仮設資材（足場）の製造・販売・レンタル・施工サービス及び物流機器の製造・販売を展開している信和においては、大型物流倉庫関連案件による寄与が大きく拡大していることから 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）に対して売上収益及び利益水準の双方で上場来最高が更新されている。また、これに引き続いて、中長期的な観点においても着実な成長を達成していける方向性が示されている。既存の中期経営計画（2026 年 3 月期～2029 年 3 月期）における最終年度である 2029 年 3 月期に対して見込まれている売上収益 20,000 百万円を、早くも 2026 年 3 月期において達成できる見込みとなった同社は、既存の中期経営計画を修正することを検討するに至っている。成長戦略として「グループ内リソースの活用と M&A により、事業領域・サービスを積極的に拡大する」を掲げる同社は、2024 年 4 月にヤグミグループを子会社化しているのに引き続いて、2025 年 5 月に株式会社凰金属工業を子会社していることに加えて、2025 年 10 月には海津建設株式会社を子会社している。また、将来に向けては更なる M&A の実施も視野に入れている一方、これをもって創出されるシナジーの追求などを通して、2029 年 3 月期以降に向けての確実な成長と飛躍の足場固めを達成するとしている。

IR 担当：管理本部 経営企画部 経営企画課 課長 青木 宏道（0584-66-4436／ir@shinwa-jp.com）

2.0 会社概要

仮設資材（足場）のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト 投資家情報 最新株価
設立年月日	2014 年 8 月 11 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東証スタンダード市場／名証プレミア市場（証券コード：3447） 2019 年 3 月 20 日：東京証券取引所 1 部／名古屋証券取引所 1 部 2018 年 6 月 21 日：名古屋証券取引所 2 部 2018 年 3 月 20 日：東京証券取引所 2 部
資本金	153 百万円（2025 年 9 月末）
発行済株式数	14,103,000 株、自己株式内数 543,303 株（2025 年 9 月末）
特色	● 仮設資材（足場）部門が主力 ● 工事現場における安全を足下から支援 ● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質
代表者	代表取締役：則武 栗夫
主要株主	アルインコ 5.08%、阪和興業 5.08%、鬼頭和也 1.87%、MSIP クライアントセキュリティーズ 1.30%、中山通商 1.01%（2025 年 9 月末、自己株式を除く）
本社	岐阜県海津市
従業員数	連結：259 名、単体：160 名（2025 年 3 月末）

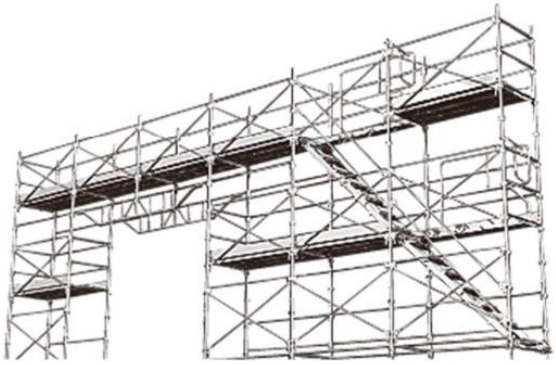
出所：会社データ

3.0 パーパス

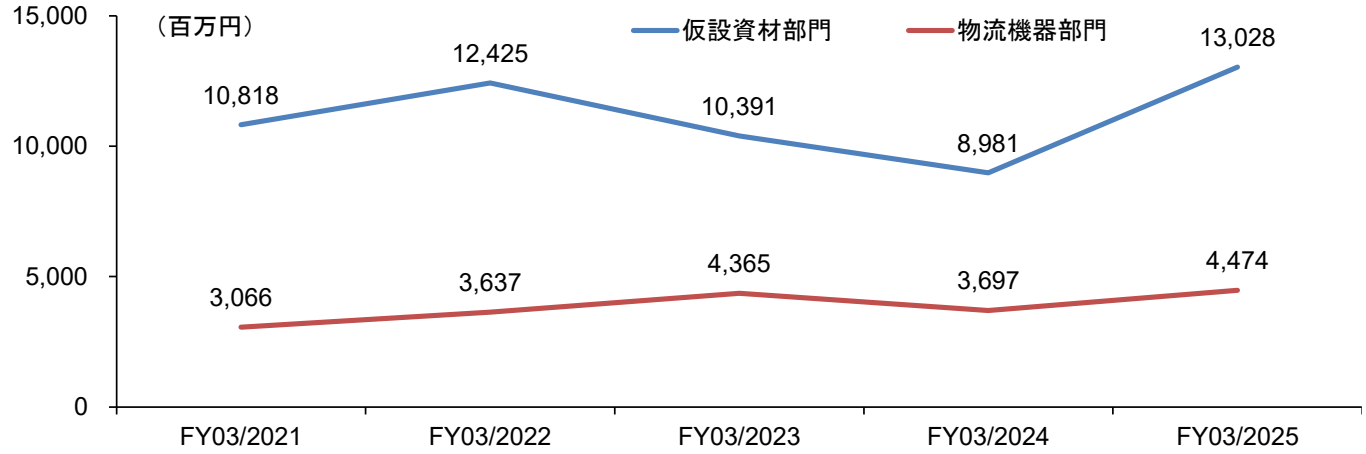
「いのちを守り、未来を支える」

パーパスとして「いのちを守り、未来を支える」を掲げる同社は、建設工事現場で使用される仮設資材（足場）の製造・販売・レンタル・施工サービス及び物流機器の製造・販売を展開することをもって社会に貢献していきたいとしている。建設工事現場の作業員の大切な命を守ると同時にインフラのメンテナンスに取り組むことを通して、社会基盤の未来を支えることを使命として事業に取り組んでいる。1997 年 9 月、信和商店として創業している同社は、岐阜県海津市を本拠地としている一方、2018 年に東京証券取引所並びに名古屋証券取引所へ上場している。また、2024 年 4 月、大手大手足場施工サービス会社であるヤグミグループ、2025 年に入って 5 月にアルミ加工会社である株式会社凰金属工業、10 月に型枠・土木工事会社である海津建設株式会社、以上を子会社として新たに連結対象に加えており、事業領域を着実に拡大させている。

仮設資材（足場）のイメージ画像



売上収益（部門別）



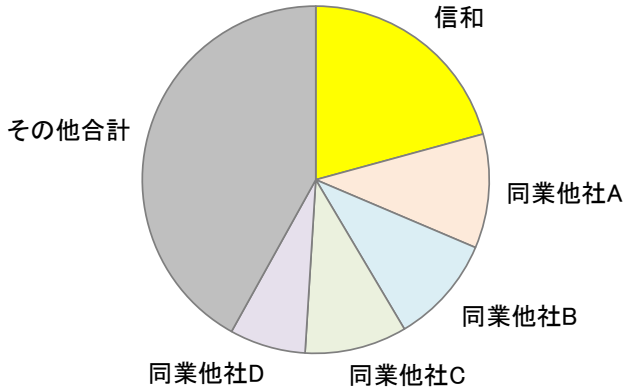
出所：会社データ

2025 年 3 月期においては、売上収益 17,503 百万円（前年比 38.1%増）での着地である。また、仮設資材部門で売上収益 13,028 百万円（45.1%増）であり、物流機器部門で売上収益 4,474 百万円（21.0%増）である一方、売上収益構成比としては、それぞれ、74.4%、25.6%である。また、2026 年 3 月期に入ってからの動向としては、上述の通り、物流機器部門においてアルミ加工会社である株式会社凰金属工業の子会社化が実施されているのに引き続いて、仮設資材部門において型枠・土木工事会社である海津建設株式会社の子会社化が実施されている。

沿革（抄）

年月	概要
1977 年 9 月	信和商店として事業を開始
1978 年	仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始
1988 年 1 月	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003 年 5 月	物流機器部門を設立
2018 年 3 月	東京証券取引所に株式を上場
2018 年 6 月	名古屋証券取引所に株式を上場
2024 年 4 月	大手仮設施工サービス会社であるヤグミグループの株式取得
2025 年 5 月	アルミ加工会社である株式会社凰金属工業の株式取得
2025 年 10 月	型枠・土木工事会社である海津建設株式会社の株式取得

システム足場で国内市場シェア第１位



出所：会社データ

主力の仮設資材部門では、建設工事現場で使用される仮設資材（足場）の製造・販売・レンタル・施工サービスが展開されている。また、売上収益構成比としてはシステム足場で 34.8%、施工サービス及びレンタルで 28.2%である。また、その他で売上収益構成比 11.4%である。いわゆる鳶職が建設工事現場で高所作業をする際に文字通りの足場として仮設されるのがシステム足場であり、同社の具体的な製品として挙げられているのは、くさび緊結式足場及び次世代足場である。また、こういった足場は建設工事現場におけるニーズに沿って現地で組立・設置され、作業の完了と伴に解体・撤去されることから仮設資材と総称されている。

2025 年 3 月期における大幅な増収の背景として挙げられているのは、期初より大手足場施工サービス会社であるヤグミグループを子会社化していることに伴い、施工サービスの売上収益の計上が始まっていることである。一方、仮設資材（足場）の製造・販売という観点における同社の特徴として挙げられているのは、システム足場で国内市場シェア第１位であること、更には、住宅からインフラ、超高層ビルまでの建設工事現場で使用される、あらゆる仮設資材（足場）に対するニーズに対して、高品質な製品を提供することができる国内唯一の企業としての地位を確立していることである。

仮設資材部門	
 住宅工事	 マンション工事

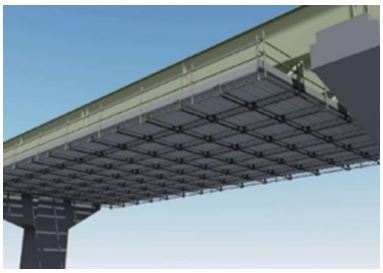
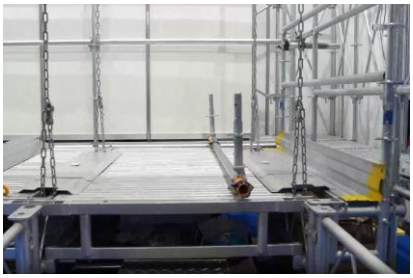
物流機器部門		
 自動車メーカー向けパレット	 液体搬送用バルクコンテナケージ	 大規模倉庫用ラック

出所：会社データ

物流機器部門では、幅広い業界における搬送などに使用される物流機器の製造・販売に加えて、工場や倉庫などで使用される保管用機器の製造・販売も展開されている。こういった製品に関しては、提案から設計・製造・設置までを一貫したサービスとして提供している側面が強く、これをもって多くの顧客からの支持を得ているとのことである。2026 年 3 月期に入ってからの動向としては、第 2 四半期（中間期）の段階において、物流機器部門としての売上収益に対して周期的にかなり大きなインパクトを与える傾向があるとされる、大型物流倉庫関連案件に係る売上収益の計上が周期的な集中期間を迎えており、物流機器部門としての売上収益も前年同期に対して大幅に増加しており、同社としての売上収益及び利益水準の双方における上場来最高の更新に大きく寄与している。

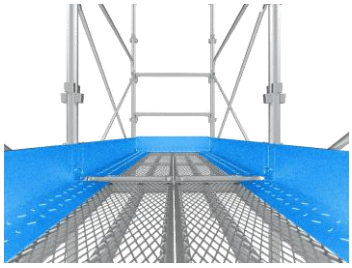
パーパスに関連した取り組み

パーパスとして「いのちを守り、未来を支える」を掲げる同社は、橋梁用システム吊り足場（ラピッドフロア）、安全措置資材の開発、足場の機能強化、軽量化の取り組み、以上をパーパスに関連した取り組みとして挙げている一方、将来に向けてもパーパスに沿った価値創出を進め、製品競争力の強化を図っていくとのことである。更には、【技術応用】に関しても同社は言及している。また、それぞれの詳細は下記の通りである。

橋梁用システム吊り足場（ラピッドフロア）	
	

出所：会社データ

橋梁用システム吊り足場（ラピッドフロア）は、従来の工法との比較で強度、安全性、施工性に係るより優れた特性を有しており、老朽化した橋梁などといった社会インフラの維持修繕に今後本格的に使用される見込みとのことである。この製品はその独自構造をもって広い作業空間の確保と高い強度性能の両立を実現しており、上述の通り建設工事現場における安全性の向上にも寄与することから、文字通り建設工事現場での施工を担う作業員の「いのちを守り、未来を支える」側面が認められるとのことである。更には、作業効率の改善、コスト削減といった効果も確認されている。

安全措置資材の開発		足場の機能強化
		
先行手摺	幅木	

出所：会社データ

安全措置資材の開発に関しては、先行手摺や幅木といった建設工事現場のノウハウを生かした製品を数多く開発して製造・販売しているとのことである。また、こういった安全措置資材は、建設工事現場での施工を担う作業員の事故や資材の落下を防止することを目的として開発されており、これに関しても建設工事現場での施工を担う作業員の「いのちを守り、未来を支える」側面が認められるとのことである。一方、足場の機能強化に関しては、中高層のマンション・ビルでの施工に向けて、より安全性の高い抜け止め機能が付いたシステム足場を開発して製造・販売しており、これに関しても同様とのことである。

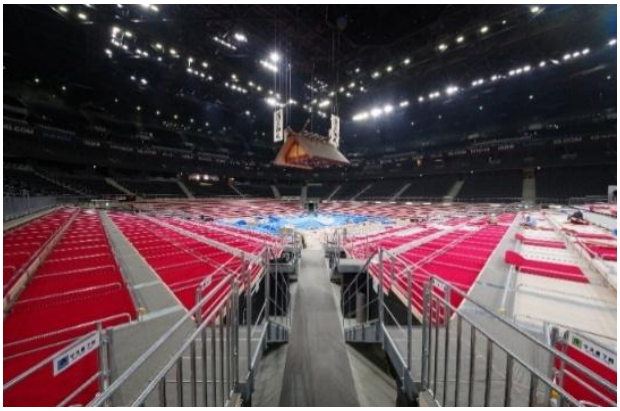
軽量化の取り組み

BUDDY SYSTEM

出所：会社データ

軽量化の取り組みに関しては、建設就業者の高齢化が進むなかで軽量化による作業負担軽減を通じて安全性を高めると同時に輸送効率の向上を推進しているとのことである。即ち、これに関しても、建設工事現場での施工を担う作業員の「いのちを守り、未来を支える」側面が認められよう。例えば、新製品の BUDDY SYSTEM の重量は、従来製品との比較で 20%以上に及ぶ軽量化を実現している。

【技術応用】：観客スタンド



出所：会社データ

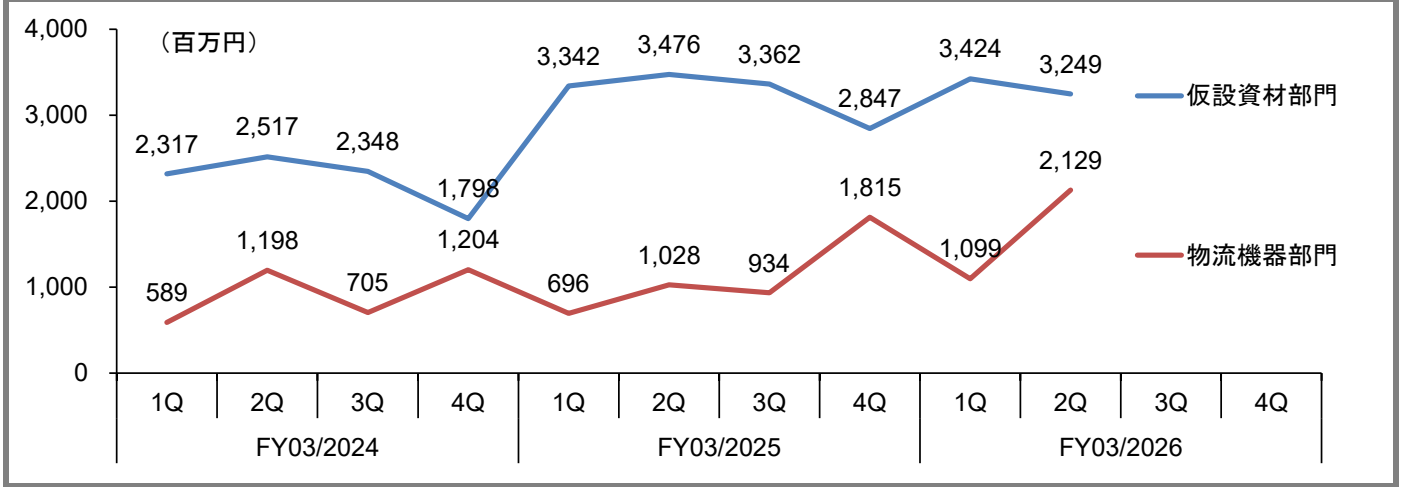
2025 年 7 月、愛知県名古屋市の名城公園内に所在する、国内最大級の多目的アリーナである「愛知国際アリーナ（通称：IG アリーナ／最大収容人数：15,000～17,000 席）」が、大相撲名古屋場所をこけら落としとしてオープンしている一方、足場の機能強化を推進している同社が製造した観客スタンドが全面採用されている。同社によれば、建設用足場の技術力を応用し、従来においては設営が困難だった複雑な形状の観客席を実現しているとのことである。ミリ単位の精度により、安全性と快適性が大幅に向上しているとのことである。また、安全性、設営効率、コスト削減を同時に実現する製品としての評価が高いことに加えて、オーダーメードで複雑な形状にも対応できること並びに長期使用できる信頼性があることが強みとなっている。

4.0 業績推移

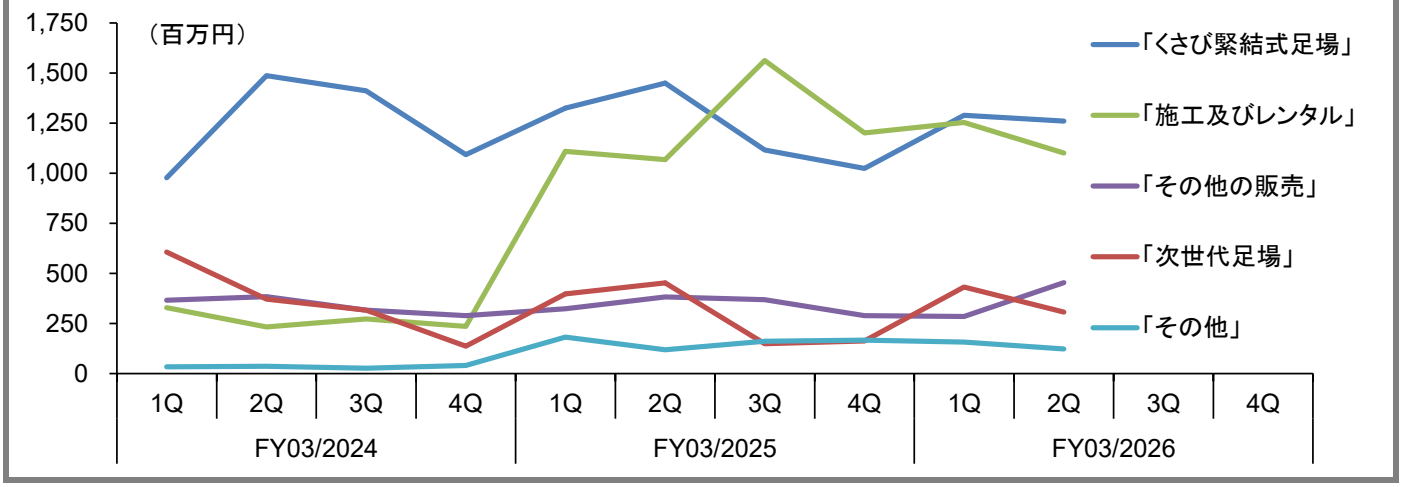
2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）は、売上収益 9,902 百万円（前年同期比 15.9%増）、営業利益 1,367 万円（56.9%増）、税引前利益 1,280 百万円（57.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益 879 百万円（66.0%増）での着地である。また、売上総利益 2,816 百万円（25.9%増）、販売管理費 1,487 百万円（10.0%増）であり、売上総利益率 28.4%（2.2%ポイント上昇）、売上収益販売管理費率 15.0%（0.8%ポイント低下）である。結果、営業利益率 13.8%（3.6%ポイント上昇）である。

事業部門別売上収益



仮設資材部門の売上収益



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（公表：2025 年 5 月 14 日）との比較においては上振れた着地である一方、第 2 四半期（中間期）における業績としては、売上収益及び利益水準の双方で上場来最高が更新されている。当初の会社予想は、9 月 29 日に増額修正されている。増額修正幅は売上収益にして 800 百万円（9.1%）、営業利益にして 270 百万円（30.7%）である。そして、11 月 6 日に公表されている実績は更に上振れた着地を達成している。追加的な上振れ幅は売上収益にして 302 百万円（3.1%）、営業利益にして 217 百万円（18.9%）である。以上に鑑みれば、同社の会社予想は保守的な前提を基盤としているとも考えられよう。

また、前年同期に対する大幅な増収・増益の背景として挙げられているのは、物流機器部門の売上収益が過去最高を更新していることである。主力の仮設資材部門においては概ね前年同期並の水準を維持されるに留まっている。第 2 四半期（中間期）においては、物流機器部門としての売上収益に対して周期的にかなり大きなインパクトを与える傾向があるとされる、大型物流倉庫関連案件に係る売上収益の計上が周期的な集中期間を迎えている。また、営業利益率が大幅に向上している背景として挙げられているのは、増収効果が発生していることに加えて、製造原価の圧縮に向けた取り組みが奏功していることである。具体的には、内外製区分の見直しや（原材料価格の高止まりに対応するための）仕入先の見直し、物流の最適化、生産効率の向上など、多角的な施策を講じることで、安定的な供給体制の維持とともにコスト競争力の強化を図ってきた成果が認められるとされている。

仮設資材部門（売上収益構成比 67.4%）

仮設資材部門においては売上収益 6,673 百万円（2.1%減）での着地である。「施工及びレンタル」で増収が達成されているのだが、「くさび緊結式足場」及び「次世代足場」においては前年同期に対する減収を余儀なくされている。「施工及びレンタル」のかなりの部分を担うヤグミグループは、豊富な人材力を活かし深刻化する人手不足のなかでも堅調な工事需要を確実に取り込み、施工サービスの実績を順調に積み上げている。同社が仮設資材部門において深く関与している建設業界の市場環境においては、原材料価格の高騰に伴う資材単価の上昇や再開発需要を背景として投資額が増加し堅調な推移が認められるのだが、同社が製造・販売する「くさび緊結式足場」及び「次世代足場」を含む資材単価の上昇には、人手不足などと同様に新設住宅着工を減少させている側面も認められる。また、以上を受けた流れとして同社の仮設資材（足場）の顧客においては、“製品の購入”から“製品のレンタル”に向けてのシフトが引き続き発生しており、同社においては、「くさび緊結式足場」及び「次世代足場」の販売が伸び悩んでいる。

今後に向けては、販売とレンタルを組み合わせた柔軟な提案営業の展開を強化していくとのことである。そもそも製造・販売に深く関与してきた一方で、レンタルへの関与が限定的に留まっていた同社は、レンタルへの注力を強化する施策としてレンタル資産の減価償却の期間を従来よりも長期化（3 年→8 年）させている。また、同社の第 2 四半期（中間期）における投資キャッシュフローでは、有形固定資産の取得による支出 465 百万円が発生しているのだが、取得の主な対象にはレンタル資産が含まれており、これに鑑みても同社がレンタルへの注力を強化していることが示唆されよう。

また、2025 年 3 月期においては、大手足場施工サービス会社であるヤグミグループの子会社化（2024 年 4 月 1 日）が、仮設資材部門としての業績推移に対してかなり大きな影響を及ぼしている。第 1 四半期（4-6 月）より、ヤグミグループがそのかなりの部分を担っている「施工及びレンタル」の売上収益が大きく拡大している。更には、従来から同社が深く関与している仮設資材（足場）の“製造・販売”との比較で、ヤグミグループが展開している仮設資材（足場）の“施工サービス”の売上総利益率はそもそもより高いとされており、2025 年 3 月期においては、ヤグミグループの子会社化に伴うセールスミックスの向上が発生している結果、同社としての営業利益率も大幅に向上している。即ち、2025 年 3 月期における同社としては、売上収益 17,503 百万円（前年比 38.1%増）、営業利益 1,622 百万円（131.7%増）、営業利益率 9.3%（3.7%ポイント上昇）が達成されている。

物流機器部門（売上収益構成比 32.6%）

物流機器部門においては売上収益 3,228 百万円（87.3%増）での着地である。大型物流倉庫関連案件による寄与に加え、ガラス・土石製品、自動倉庫分野など、幅広い業界からの受注が引き続いていることから前年同期に対する大幅な増収及び過去最高売上収益の更新が達成されている。物流機器部門では既存製品の性能向上とラインナップの拡充が図られているのだが、更には多様化する市場ニーズに対応する新製品の開発にも注力し、より多くの課題解決に貢献できるよう対応しているとのことである。また、2025 年 5 月 1 日に子会社化している株式会社凰金属工業に関しては、今後のシナジー創出に向けて、事業体制の再整備や業務プロセスの統合を進めているとのことである。ただし、2026 年 3 月期の物流機器部門における業績動向に対する寄与は限定的に留まる見込みである。

株式会社凰金属工業

出所：会社データ

アルミ加工会社である株式会社凰金属工業は、同社と同じ岐阜県海津市に所在しており、創業から概ね 40 年ほどが経過している一方、高いアルミニウムの加工技術を持っていることが強みとされている。今般の子会社化に際しては、鉄の加工にノウハウを有する同社が、同子会社のアルミニウムの加工能力を取り入れることを通した相互間の製造技術の向上を図りつつ、新たな製品の開発に取り組んでいくとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
売上収益	**4,038**	**8,542**	**12,840**	**17,503**	**4,523**	**9,902**	**-**	**-**	**+1,359**
売上原価	2,987	6,305	9,379	13,084	3,225	7,086	-	-	+781
売上総利益	1,050	2,237	3,460	4,418	1,298	2,816	-	-	+578
販売費及び一般管理費	631	1,351	2,022	2,763	653	1,487	-	-	+135
その他の収益・費用（純額）	2	(13)	(19)	(32)	38	39	-	-	+52
営業利益	**421**	**871**	**1,418**	**1,622**	**682**	**1,367**	**-**	**-**	**+495**
金融収益・費用（純額）	(25)	(56)	(92)	(123)	(49)	(87)	-	-	(30)
税引前利益	**395**	**815**	**1,325**	**1,498**	**633**	**1,280**	**-**	**-**	**+465**
法人所得税費用	131	285	459	525	192	403	-	-	+118
当期利益	**264**	**529**	**865**	**972**	**440**	**876**	**-**	**-**	**+346**
親会社の所有者	265	530	867	975	441	879	-	-	+349
非支配持分に帰属する利益	(0)	(0)	(1)	(2)	(1)	(3)	-	-	(2)
親会社の所有者に帰属する当期利益	**265**	**530**	**867**	**975**	**441**	**879**	**-**	**-**	**+349**
売上収益伸び率	+38.9%	+29.0%	+32.7%	+38.1%	+12.0%	+15.9%	-	-	-
営業利益伸び率	+137.0%	+67.4%	+104.3%	+131.7%	+62.0%	+56.9%	-	-	-
税引前利益伸び率	+138.9%	+64.2%	+101.9%	+129.6%	+60.0%	+57.0%	-	-	-
当期利益伸び率	+142.2%	+54.7%	+96.2%	+136.7%	+66.4%	+65.5%	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+139.6%	+56.0%	+97.5%	+138.0%	+66.4%	+66.0%	-	-	-
売上総利益率	26.0%	26.2%	27.0%	25.2%	28.7%	28.4%	-	-	+2.2%
売上収益販売管理費率	15.6%	15.8%	15.8%	15.8%	14.5%	15.0%	-	-	(0.8%)
営業利益率	10.4%	10.2%	11.0%	9.3%	15.1%	13.8%	-	-	+3.6%
税引前利益率	9.8%	9.5%	10.3%	8.6%	14.0%	12.9%	-	-	+3.4%
当期利益率	6.6%	6.2%	6.7%	5.6%	9.7%	8.9%	-	-	+2.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.6%	6.2%	6.8%	5.6%	9.8%	8.9%	-	-	+2.7%
法人所得税費用／税引前利益	33.1%	35.0%	34.7%	35.1%	30.5%	31.5%	-	-	(3.5%)

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減
売上収益	**4,038**	**4,504**	**4,297**	**4,662**	**4,523**	**5,379**	**-**	**-**	**+874**
売上原価	2,987	3,317	3,074	3,705	3,225	3,861	-	-	+544
売上総利益	1,050	1,187	1,223	957	1,298	1,517	-	-	+330
販売費及び一般管理費	631	720	671	740	653	833	-	-	+113
その他の収益・費用（純額）	2	(16)	(5)	(12)	38	0	-	-	+17
営業利益	**421**	**450**	**546**	**204**	**682**	**685**	**-**	**-**	**+234**
金融収益・費用（純額）	(25)	(30)	(36)	(31)	(49)	(37)	-	-	(7)
税引前利益	**395**	**419**	**510**	**172**	**633**	**647**	**-**	**-**	**+227**
法人所得税費用	131	154	174	65	192	210	-	-	+56
当期利益	**264**	**265**	**336**	**106**	**440**	**436**	**-**	**-**	**+171**
親会社の所有者	265	264	337	107	441	438	-	-	+173
非支配持分に帰属する利益	(0)	0	(1)	(1)	(1)	(1)	-	-	(2)
親会社の所有者に帰属する当期利益	**265**	**264**	**337**	**107**	**441**	**438**	**-**	**-**	**+173**
売上収益伸び率	+38.9%	+21.2%	+40.7%	+55.3%	+12.0%	+19.4%	-	-	-
営業利益伸び率	+137.0%	+31.4%	+215.0%	-	+62.0%	+52.1%	-	-	-
税引前利益伸び率	+138.9%	+26.8%	+219.1%	-	+60.0%	+54.2%	-	-	-
当期利益伸び率	+142.2%	+13.7%	+240.3%	-	+66.4%	+64.5%	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+139.6%	+15.6%	+239.3%	-	+66.4%	+65.5%	-	-	-
売上総利益率	26.0%	26.4%	28.5%	20.5%	28.7%	28.2%	-	-	+1.9%
売上収益販売管理費率	15.6%	16.0%	15.6%	15.9%	14.5%	15.5%	-	-	(0.5%)
営業利益率	10.4%	10.0%	12.7%	4.4%	15.1%	12.7%	-	-	+2.7%
税引前利益率	9.8%	9.3%	11.9%	3.7%	14.0%	12.0%	-	-	+2.7%
当期利益率	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	9.7%	8.1%	-	-	+2.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	9.8%	8.1%	-	-	+2.3%
法人所得税費用／税引前利益	33.1%	36.8%	34.2%	38.1%	30.5%	32.6%	-	-	(4.2%)

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
くさび緊結式足場	1,325	2,776	3,894	4,918	1,290	2,552	-	-	(223)
次世代足場	398	852	1,002	1,165	433	741	-	-	(110)
施工及びレンタル	1,109	2,178	3,740	4,943	1,254	2,355	-	-	+176
その他の販売	324	708	1,078	1,368	286	742	-	-	+33
その他	183	302	465	632	158	282	-	-	(20)
仮設資材部門	3,342	6,818	10,180	13,028	3,424	6,673	-	-	(144)
物流機器部門	696	1,724	2,659	4,474	1,099	3,228	-	-	+1,504
売上収益	**4,038**	**8,542**	**12,840**	**17,503**	**4,523**	**9,902**	**-**	**-**	**+1,359**
くさび緊結式足場	+35.6%	+12.6%	+0.4%	(1.0%)	(2.7%)	(8.1%)	-	-	-
次世代足場	(34.3%)	(13.0%)	(22.7%)	(18.8%)	+8.9%	(13.0%)	-	-	-
施工及びレンタル	+235.6%	+285.7%	+346.1%	+359.8%	+13.0%	+8.1%	-	-	-
その他の販売	(11.5%)	(5.7%)	+0.9%	+0.7%	(11.7%)	+4.7%	-	-	-
その他	+429.2%	+317.8%	+364.8%	+347.1%	(13.4%)	(6.7%)	-	-	-
仮設資材部門	+44.2%	+41.0%	+41.7%	+45.1%	+2.5%	(2.1%)	-	-	-
物流機器部門	+18.1%	(3.5%)	+6.7%	+21.0%	+57.9%	+87.3%	-	-	-
売上収益（前年比）	**+38.9%**	**+29.0%**	**+32.7%**	**+38.1%**	**+12.0%**	**+15.9%**	**-**	**-**	**-**
くさび緊結式足場	32.8%	32.5%	30.3%	28.1%	28.5%	25.8%	-	-	-
次世代足場	9.9%	10.0%	7.8%	6.7%	9.6%	7.5%	-	-	-
施工及びレンタル	27.5%	25.5%	29.1%	28.2%	27.7%	23.8%	-	-	-
その他の販売	8.0%	8.3%	8.4%	7.8%	6.3%	7.5%	-	-	-
その他	4.5%	3.5%	3.6%	3.6%	3.5%	2.8%	-	-	-
仮設資材部門	82.8%	79.8%	79.3%	74.4%	75.7%	67.4%	-	-	-
物流機器部門	17.2%	20.2%	20.7%	25.6%	24.3%	32.6%	-	-	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**
部門別売上収益 **（百万円）**	**連結実績** **1Q** **03/2025**	**連結実績** **2Q** **03/2025**	**連結実績** **3Q** **03/2025**	**連結実績** **4Q** **03/2025**	**連結実績** **1Q** **03/2026**	**連結実績** **2Q** **03/2026**	**連結実績** **3Q** **03/2026**	**連結実績** **4Q** **03/2026**	**前年比** **純増減**
くさび緊結式足場	1,325	1,450	1,117	1,024	1,290	1,261	-	-	(188)
次世代足場	398	453	149	163	433	308	-	-	(145)
施工及びレンタル	1,109	1,068	1,562	1,202	1,254	1,101	-	-	+32
その他の販売	324	383	369	290	286	455	-	-	+71
その他	183	119	162	167	158	123	-	-	+4
仮設資材部門	3,342	3,476	3,362	2,847	3,424	3,249	-	-	(226)
物流機器部門	696	1,028	934	1,815	1,099	2,129	-	-	+1,101
売上収益	**4,038**	**4,504**	**4,297**	**4,662**	**4,523**	**5,379**	**-**	**-**	**+874**
くさび緊結式足場	+35.6%	(2.5%)	(20.8%)	(6.3%)	(2.7%)	(13.0%)	-	-	-
次世代足場	(34.3%)	+21.9%	(52.8%)	+18.8%	+8.9%	(32.1%)	-	-	-
施工及びレンタル	+235.6%	+356.5%	+470.8%	+408.4%	+13.0%	+3.0%	-	-	-
その他の販売	(11.5%)	(0.3%)	+16.6%	(0.1%)	(11.7%)	+18.6%	-	-	-
その他	+429.2%	+215.4%	+487.7%	+304.3%	(13.4%)	+3.6%	-	-	-
仮設資材部門	+44.2%	+38.1%	+43.2%	+58.3%	+2.5%	(6.5%)	-	-	-
物流機器部門	+18.1%	(14.2%)	+32.5%	+50.7%	+57.9%	+107.1%	-	-	-
売上収益（前年比）	**+38.9%**	**+21.2%**	**+40.7%**	**+55.3%**	**+12.0%**	**+19.4%**	**-**	**-**	**-**
くさび緊結式足場	32.8%	32.2%	26.0%	22.0%	28.5%	23.5%	-	-	-
次世代足場	9.9%	10.1%	3.5%	3.5%	9.6%	5.7%	-	-	-
施工及びレンタル	27.5%	23.7%	36.4%	25.8%	27.7%	20.5%	-	-	-
その他の販売	8.0%	8.5%	8.6%	6.2%	6.3%	8.5%	-	-	-
その他	4.5%	2.6%	3.8%	3.6%	3.5%	2.3%	-	-	-
仮設資材部門	82.8%	77.2%	78.2%	61.1%	75.7%	60.4%	-	-	-
物流機器部門	17.2%	22.8%	21.8%	38.9%	24.3%	39.6%	-	-	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減
現金及び現金同等物	1,133	1,844	2,416	2,908	3,940	3,717	-	-	+1,872
営業債権及びその他の債権	3,361	3,630	3,467	4,410	3,779	4,104	-	-	+473
棚卸資産	3,466	2,720	3,004	2,439	3,447	2,548	-	-	(172)
その他	131	79	205	118	207	146	-	-	+66
流動資産合計	**8,093**	**8,275**	**9,093**	**9,876**	**11,375**	**10,515**	**-**	**-**	**+2,240**
有形固定資産	3,901	4,179	4,575	5,163	5,420	5,598	-	-	+1,419
使用権資産	384	1,024	1,002	993	1,020	1,012	-	-	(12)
のれん	12,521	12,521	12,521	12,264	12,264	12,264	-	-	(256)
無形資産	1,344	1,341	1,351	1,438	1,429	1,418	-	-	+77
その他	355	224	228	230	436	462	-	-	+238
非流動資産合計	**18,507**	**19,291**	**19,679**	**20,090**	**20,572**	**20,756**	**-**	**-**	**+1,465**
資産合計	**26,600**	**27,566**	**28,772**	**29,967**	**31,947**	**31,272**	**-**	**-**	**+3,706**
営業債務及びその他の債務	1,280	1,077	1,587	1,603	1,490	1,112	-	-	+35
借入金	6,149	3,105	3,281	4,589	5,965	5,648	-	-	+2,542
その他	442	570	453	500	547	843	-	-	+272
流動負債合計	**7,871**	**4,754**	**5,322**	**6,693**	**8,003**	**7,605**	**-**	**-**	**+2,850**
社債	-	-	-	-	46	46	-	-	+46
借入金	2,639	5,821	6,207	5,897	6,353	5,618	-	-	(203)
その他	726	1,373	1,509	1,530	1,816	1,795	-	-	+422
非流動負債合計	**3,365**	**7,195**	**7,717**	**7,427**	**8,170**	**7,413**	**-**	**-**	**+218**
負債合計	**11,237**	**11,949**	**13,039**	**14,121**	**16,173**	**15,018**	**-**	**-**	**+3,069**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**15,350**	**15,609**	**15,726**	**15,841**	**15,769**	**16,251**	**-**	**-**	**+642**
非支配持分	12	7	6	5	3	1	-	-	(5)
資本合計	**15,363**	**15,616**	**15,732**	**15,846**	**15,773**	**16,253**	**-**	**-**	**+637**
負債及び資本合計	**26,600**	**27,566**	**28,772**	**29,967**	**31,947**	**31,272**	**-**	**-**	**+3,706**
親会社の所有者に帰属する持分	15,350	15,609	15,726	15,841	15,769	16,251	-	-	+642
有利子負債	8,788	8,927	9,489	10,487	12,365	11,313	-	-	+2,385
ネットデット	7,654	7,082	7,072	7,578	8,424	7,595	-	-	+513
親会社所有者帰属持分比率	57.7%	56.6%	54.7%	52.9%	49.4%	52.0%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	49.9%	45.4%	45.0%	47.8%	53.4%	46.7%	-	-	-
ROE（12ヵ月）	3.7%	3.9%	5.4%	6.3%	7.4%	8.3%	-	-	-
ROA（12ヵ月）	3.7%	4.0%	5.3%	5.9%	5.9%	6.7%	-	-	-
在庫回転日数	106	75	89	60	98	60	-	-	-
当座比率	57%	115%	111%	109%	96%	103%	-	-	-
流動比率	103%	174%	171%	148%	142%	138%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

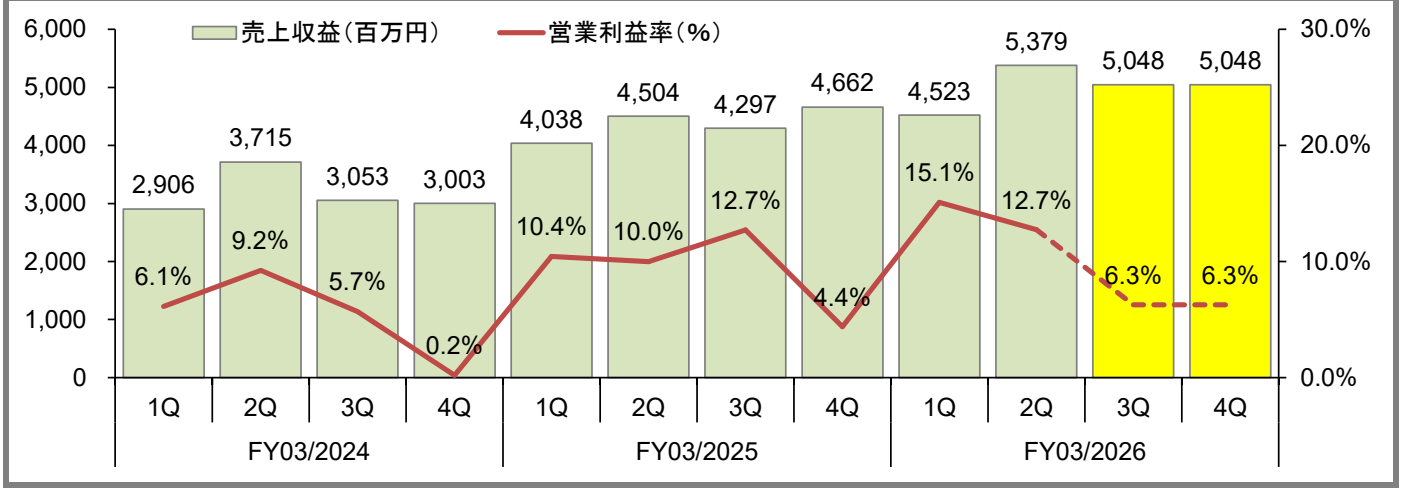
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	312	-	848	-	986	-	-	+673
投資活動によるキャッシュフロー	-	(3,605)	-	(4,318)	-	(305)	-	-	+3,300
営業活動CF＋投資活動CF	**-**	**(3,293)**	**-**	**(3,469)**	**-**	**681**	**-**	**-**	**+3,974**
財務活動によるキャッシュフロー	-	(3,295)	-	4,536	-	128	-	-	+3,423

出所：会社データ、弊社計算

2026 年 3 月期会社予想

2026 年 3 月期に対する会社予想（公表：2025 年 11 月 6 日）では、売上収益 20,000 百万円（前年比 14.3%増）、営業利益 2,000 百万円（23.3%増）、税引前利益 1,820 百万円（21.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,246 百万円（27.8%増）が見込まれている。また、営業利益率 10.0%（0.7%ポイント上昇）が見込まれている。

売上収益と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2026 年 3 月期 3Q 及び 4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

ただし、12 月 3 日付けで公表されている適時開示「当社子会社における資金流出事案について」によれば、「このたび、当社の子会社において、2025 年 11 月 29 日に悪意のある第三者からの虚偽の指示を受け、資金が不正に流出する事案が発生いたしました。当社は、資金流出後まもなく当該指示が虚偽であることを確認し、犯罪被害である可能性が高いと判断したため、直ちに警察への相談・被害の申し入れとともに、対策チームを組成し、流出資金の保全および回収に向けた対応を進めております。株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。」とのことである。

損失見込みについては、「現時点では、当該資金が回収できなかった場合の損失見込みは最大で約 250 百万円となる見込みです。なお、この金額は現時点の暫定的な見積りであり、今後の回収状況や追加的な費用の発生有無により変動する可能性があります。最終的な被害額については現在精査を進めております。」とのことである。また、業績予想への影響については、「本件にともない、2026 年 3 月期の連結業績予想の修正が必要となりました場合には、速やかに開示させていただきます。」とのことである。

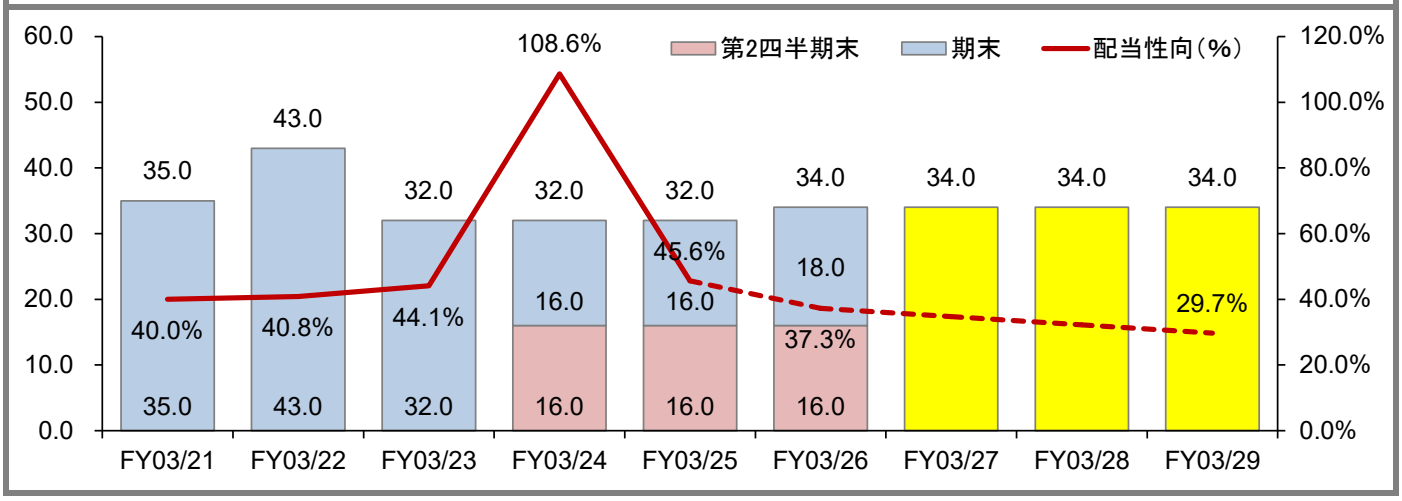
一方、上述にある直近の会社予想は、当初の会社予想（公表：2025 年 5 月 14 日）との比較における増額修正を経ている。増額修正幅は売上収益にして 2,200 百万円（12.4%）、営業利益にして 350 百万円（21.2%）、税引前利益にして 300 百万円（19.7%）、親会社の所有者に帰属する当期利益にして 246 百万円（24.6%）である。また、先述にもある通り、ここでも保守的な前提が用いられている模様であり、上述の損失が実際に発生したとしても直近の会社予想は達成される方向性にある模様である。なお、会計基準として IFRS を採用している同社における上述の損失は営業利益の段階から計上されることになる。

2026年3月期に対する会社予想と実績

連結通期（IFRS）（百万円）	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	20,000	2,000	1,820	1,246
		増減額	2,200	350	300	246
		増減率	12.4%	21.2%	19.7%	24.6%
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	20,000	2,000	1,820	1,246
		増減額	2,200	350	300	246
		増減率	12.4%	21.2%	19.7%	24.6%
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	9,600	1,150	1,050	730
		増減額	800	270	210	180
		増減率	9.1%	30.7%	25.0%	32.7%
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月6日	2Q決算発表	9,902	1,367	1,280	879
		増減額	302	217	230	149
		増減率	3.1%	18.9%	21.9%	20.4%
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月6日	2Q決算発表	9,902	1,367	1,280	879
		増減額	1,102	487	440	329
		増減率	12.5%	55.3%	52.4%	59.8%
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	8,200	500	470	270
		増減額	(800)	(270)	(210)	(180)
		増減率	(8.9%)	(35.1%)	(30.9%)	(40.0%)
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	10,098	633	540	367
		増減額	1,898	133	70	97
		増減率	23.1%	26.6%	14.9%	35.9%
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	10,098	633	540	367
		増減額	1,098	(137)	(140)	(83)
		増減率	12.2%	(17.8%)	(20.6%)	(18.4%)

出所：会社データ、弊社計算

年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

2025 年 5 月 14 日、同社は、配当方針を変更することに加えて、自己株式を取得することを開示している。配当方針に関しては、従来の「配当性向 40%以上を目標」から「年間配当金の下限を 32.0 円とする累進配当の実施」に変更されている。同社によれば、将来に向けての M&A をはじめとする成長投資や財務基盤改善のために必要な内部留保と、配当や自己株式の取得を通じた株主還元のバランスを総合的に考慮した結果とのことである。また、自己株式の取得に関しては、取得期間を 2025 年 5 月 15 日から 2025 年 9 月 30 日とする一方、取得しうる株式の総数にして 430,000 株（自己株式を除く発行済株式総数に対する比率：3.09%）、株式の取得価額の総額にして 300 百万円、双方を上限として東京証券取引所にける市場買付にて自己株式（普通株）を取得するとのことであった。一方、2025 年 6 月 9 日の約定ベースで、当該自己株式の取得は既に完了している。取得した株式の総数にして 395,600 株、株式の取得価額の総額にして 299 百万円である。

また、2026 年 3 月期の当初の段階においては、当該期間に対して年間配当金予定 32.0 円（第 2 四半期末：16.0 円、期末：16.0 円）であったが、上述の会社予想の増額修正を受けて期末配当が 16.0 円から 18.0 円へと増額されていることから、現状においては、2026 年 3 月期に対して年間配当金予定 34.0 円（配当性向 37.3%）である。年間配当金 32.0 円を下限とする累進配当を基本方針としている同社は、今般の業績予想の増額修正を受けて従来以上に及ぶ積極的な株主還元を推進していると考えられよう。同社によれば、企業価値向上のために成長投資や財務基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主還元も重視していくとのことである。なお、累進配当の概念に鑑みれば、現状に至る経緯において年間配当金の下限値は 32.0 円から 34.0 円に引き上げられていると考えられよう。また、既存の中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）においては、最終年度である 2029 年 3 月期に対して EPS で 114.57 円を達成することが計画されており、新たな年間配当金の下限値として想定される 34.0 円を適用すれば、2029 年 3 月期に対して配当性向 29.7%である。

仮設資材部門

2026 年 3 月期に対する会社予想（公表 : 2025 年 11 月 6 日）においては、仮設資材部門に関して売上収益 14,400 百万円（10.5%増）が見込まれている。くさび緊結式足場などのシステム足場に対する需要は一定水準での推移を継続すると見込まれている一方、仮設資材（足場）の施工サービスによる売上収益に対する貢献が引き続き発生することが見込まれている。更には、インフラ関連製品や高付加価値製品、サービスの開発と普及の促進、以上に努めるとのことである。

仮設資材部門に関して同社が認識しているところによれば、同社が対峙している市場を取り巻く環境と今後に向けてのニーズの動向は下記の通りである。維持修繕に向けての需要が高まりつつあることに加えて、安全意識の高まりによる需要の拡大も期待できる一方、技能者不足が同社にとっての追い風になるとのことである。

日本の建設業界の現状においては、住宅の過半数が築 20 年以上を経て老朽化が進捗していることに加えて、道路、港湾、水道、公園、通信、空港、ダムなど、国や自治体などの公的機関によって形成されてきた社会資本においても同様に老朽化が進捗しており、これに対処するための施策の実施が急務となっている。また、建設工事現場の人材不足の深刻化に関しては、特に技能を持った職人が減少しているとのことで、これが解決すべき大きな課題として認識されるに至っている。更には、安全衛生規則の改正など、法改正に対応することも求められるのも現状に至る経緯における環境変化とのことである。

また、以上に鑑みて想定されることは、住宅や社会資本に係る維持修繕に対する需要が拡大を続けること、従来以上に安全に配慮した足場に対する需要が拡大を続けること、更には、足場の組み立て工程における省人化及び容易化に向けての需要も創出されることになる。そして、同社は自らの強みをもってこういった需要の拡大を着実に取り込んでいくとしている。

同社には、高品質で安全性及び施工性の高いシステム足場の製造・販売・施工に対して一気通貫で深く関与している側面があり、これをもって上述のような需要の拡大に対応していける可能性がかなり高いとされている。また、同社には、社会のニーズに対して迅速に対応できる商品開発力を有している側面もあるとされている。

なお、2025 年 10 月 1 日、仮設資材部門における同社は、型枠・土木工事会社である海津建設株式会社（2025 年 6 月期に対して売上高 2,329 百万円／営業利益 48 百万円）を子会社しており、下半期（10-3 月）の仮設資材部門における業績動向には、これに呼応する寄与が発生するとされている。また、同社によれば、この子会社化をもって、従来以上に多様化したサービスの提供ができることとなり、今後に向けては経営資源の共通利用を通じた企業価値の創造に注力していくとのことである。

物流機器部門

2026年3月期に対する会社予想（公表：2025年11月6日）においては、物流機器部門に関して売上収益5,600百万円（25.2%増）と、上場来最高の達成が見込まれている。また、製品分野別では、液体搬送用バルクコンテナや物流倉庫向けラックなどの堅調な推移を見込んでいるとのことである。更には、アルミ加工会社である株式会社凰金属工業の子会社化に際してアルミ素材を活かした製品の開発・製造に注力すると同時に開発した製品の拡販に向けての提案を推進することを通して、より付加価値の高い案件をより多く獲得していく方針が打ち出されるに至っている。

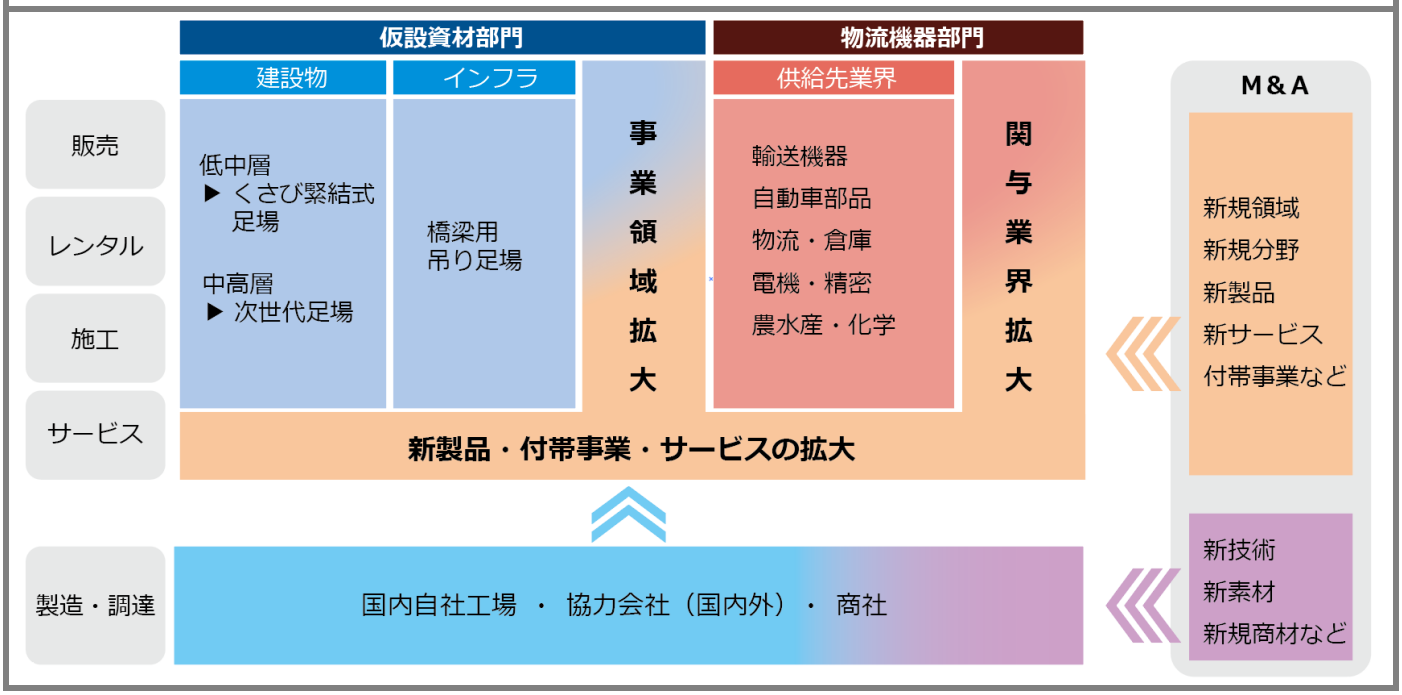
一方、物流機器部門においては、化学、自動車、汎用品、農水産、電気といった従来からの領域での深耕を進めていくのと同時に、既存の技術やノウハウを活かして新領域への進出を図るとのことである。現状に至る経緯において上述の通りの多様な分野における導入実績を積み上げてきた同社は、省人化分野への進出、海外展開への注力、未経験業界への積極的な挑戦、以上をもって今後に向けての成長力を加速させていくとしている。物流機器はあらゆる産業や業界において用いられている一方、そのそれぞれにおけるニーズや課題が千差万別とされている。同社は、現状に至る経緯において蓄積した、開発力や営業力、製造力、ノウハウなどの活用を通して、それぞれのニーズや課題に対応していくとしている。

省人化分野への進出に向けては、AGV（Automated Guided Vehicle／無人搬送機器）などの取扱やこれに関連したコンサル事業へ参入していくことを通して、倉庫業務における具体的な省人化ニーズを捉えていくとのことである。海外展開への注力に向けては、海外への物流機器納入実績を活かして、更なる製品及びサービスの提供体制を整えて行くとのことである。また、未経験業界への積極的な挑戦に向けては、特殊な物品の輸送や保管に係るニーズを見いだし、それに対応する新たな価値提供を実現することを通して、物流機器部門における事業領域の拡大を持続的に推進するとのことである。

信和グループの成長戦略

信和グループの成長戦略においては、「グループ内リソースの活用と M&A により、事業領域・サービスを積極的に拡大する」ことを通して、中長期的な観点における持続的な成長を実現することが標榜されている。販売面においては、仮設資材部門及び物流機器部門の双方における、サービスを含む事業領域の拡大を図っていく一方、これを支える製造面及び調達面においては、グループ内における経営努力に加えて、協力会社の製造網の活用を従来以上に及んで強固なものとし、緊密な関係を持つ取引先との連携を通して、事業の拡大を推進していくとのことである。M&A の実施に関しては、同社としての変化と進化を加速することができる、かなり重要な戦略的な要素として位置づけられており、2027 年 3 月期及びそれ以降に向けても既存の事業とのシナジーが大きくなる案件を中心として積極的に実施していく方針であることが示唆されている。

信和グループの成長戦略

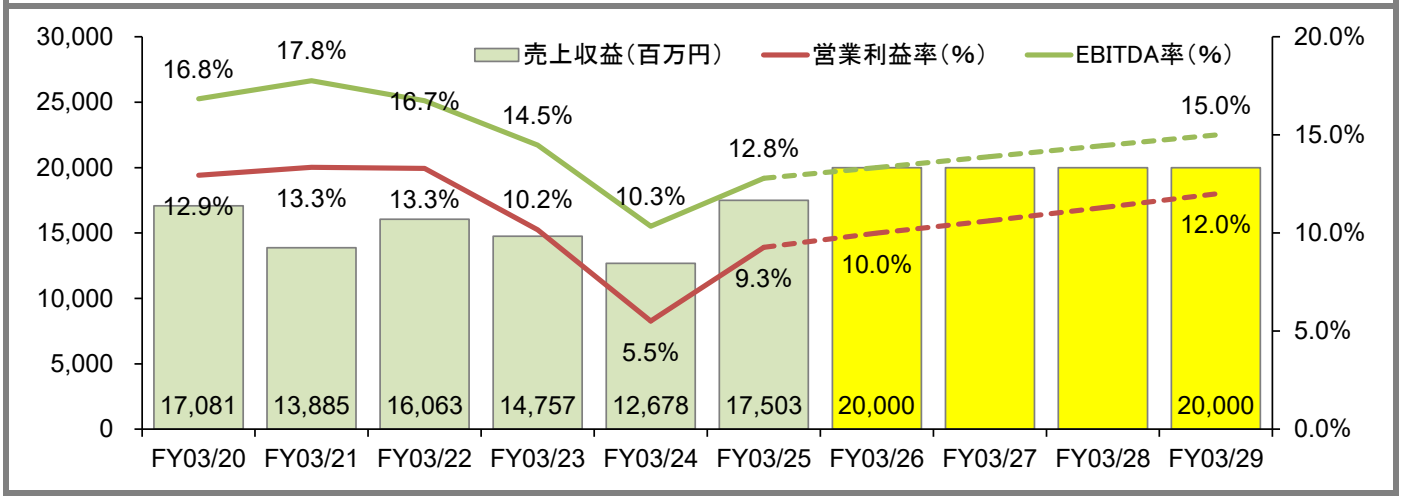


出所：会社データ

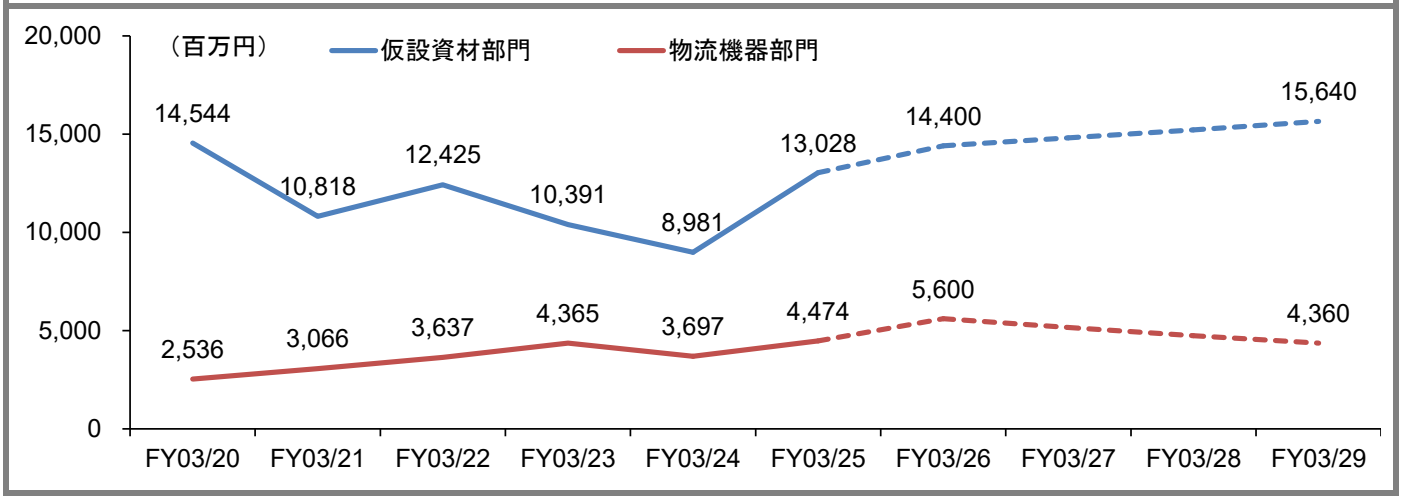
中長期業績見通し

2024 年 5 月 9 日、同社は、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）を策定したことを公表している。数値目標として掲げられているのは、最終年度である 2029 年 3 月期に対して売上収益 20,000 百万円及び営業利益 2,400 百万円、更には、EBITDA 3,000 百万円を達成することである。2024 年 3 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして 9.5%、営業利益にして 27.9%、EBITDA にして 18.0%である。また、当該期間における営業利益率は 5.5%から 12.0%へと 6.5%ポイント上昇する一方、EBITDA 率は 10.3%から 15.0%へと 4.7%ポイント上昇することになる。また、最終年度である 2029 年 3 月期に対して ROE で 8.5%（2024 年 3 月期の実績：2.7%）を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／売上収益と営業利益率及び EBITDA 率



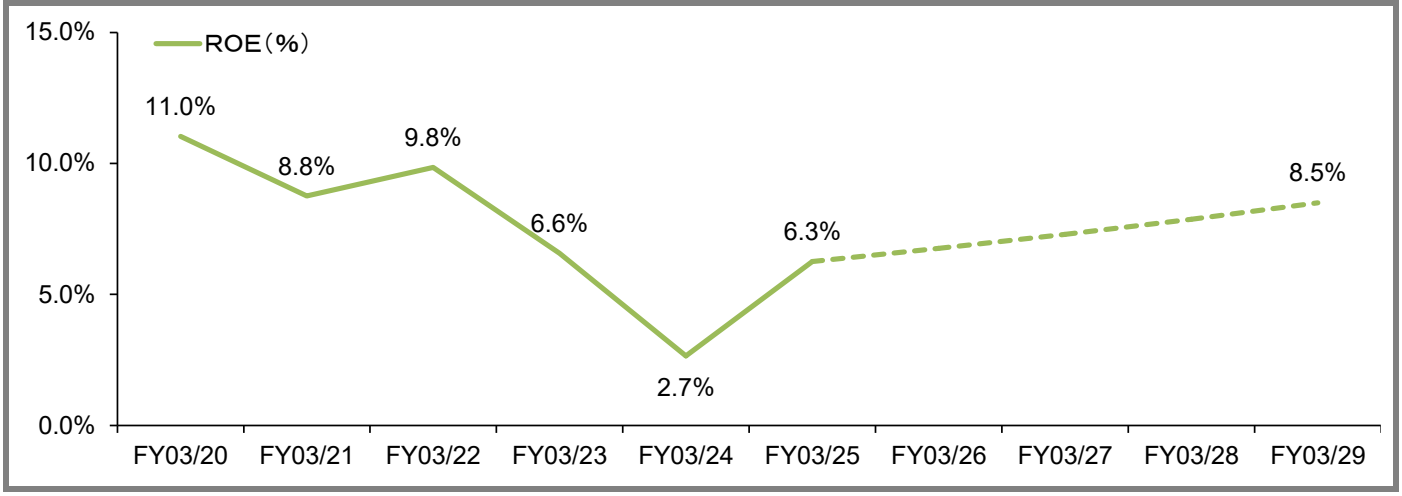
中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／売上収益（部門別）



出所：会社データ、弊社計算

一方、上述にある既存の中期経営計画（2026 年 3 月期～2029 年 3 月期）における最終年度である 2029 年 3 月期に対して見込まれている売上収益 20,000 百万円は、早くも 2026 年 3 月期において達成できる見込みとなった同社は、既存の中期経営計画を修正することを検討するに至っている。部門別では物流機器部門において当初の想定との比較で大きく乖離する売上収益の動向が認められる。最終年である 2029 年 3 月期に対して売上収益 4,380 百万円の達成が計画されている一方で、2026 年 3 月期に対する現在の会社予想においては売上収益 5,600 百万円が見込まれるに至っている。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／ROE



出所：会社データ

ただし、2026 年 3 月期における物流部門の売上収益は一時的な要因によって押し上げられている側面があることから、2027 年 3 月期及びそれ以降に向けて右肩上がりでの推移を示し続ける方向性にはないとされている。2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）においては、物流機器部門としての売上収益に対して周期的にかなり大きなインパクトを与える傾向があるとされる、大型物流倉庫関連案件に係る売上収益の計上が周期的な集中期間を迎えている。また、2026 年 3 月期を通しても、大型物流倉庫関連案件に係る売上収益の計上がかなり集中するとされており、2027 年 3 月期に向けての推移としては、一定の反動を余儀なくされることになる模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
売上収益	**13,885**	**16,063**	**14,757**	**12,678**	**17,503**	**20,000**	**+2,496**
売上原価	10,263	11,941	11,257	9,880	13,084	-	-
売上総利益	3,621	4,122	3,499	2,797	4,418	-	-
販売費及び一般管理費	1,809	1,978	1,959	2,078	2,763	-	-
その他の収益・費用（純額）	40	(7)	(38)	(19)	(32)	-	-
営業利益	**1,853**	**2,135**	**1,501**	**700**	**1,622**	**2,000**	**+377**
金融収益・費用（純額）	(68)	(71)	(67)	(47)	(123)	(180)	(56)
税引前利益	**1,784**	**2,063**	**1,434**	**652**	**1,498**	**1,820**	**+321**
法人所得税費用	541	651	448	241	525	574	+48
当期利益	**1,242**	**1,411**	**985**	**411**	**972**	**1,246**	**+273**
親会社の所有者	1,231	1,452	1,007	409	975	1,246	+270
非支配持分に帰属する利益	11	(40)	(21)	1	(2)	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	**1,231**	**1,452**	**1,007**	**409**	**975**	**1,246**	**+270**
売上収益伸び率	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+38.1%	+14.3%	-
営業利益伸び率	(16.2%)	+15.3%	(29.7%)	(53.4%)	+131.7%	+23.3%	-
税引前利益伸び率	(16.6%)	+15.7%	(30.5%)	(54.5%)	+129.6%	+21.5%	-
当期利益伸び率	(15.3%)	+13.6%	(30.2%)	(58.3%)	+136.7%	+28.1%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(16.0%)	+17.9%	(30.6%)	(59.3%)	+138.0%	+27.8%	-
売上総利益率	26.1%	25.7%	23.7%	22.1%	25.2%	-	-
売上収益販売管理費率	13.0%	12.3%	13.3%	16.4%	15.8%	-	-
営業利益率	13.3%	13.3%	10.2%	5.5%	9.3%	10.0%	+0.7%
税引前利益率	12.8%	12.8%	9.7%	5.1%	8.6%	9.1%	+0.5%
当期利益率	9.0%	8.8%	6.7%	3.2%	5.6%	6.2%	+0.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.9%	9.0%	6.8%	3.2%	5.6%	6.2%	+0.7%
法人所得税費用／税引前利益	30.3%	31.6%	31.3%	37.0%	35.1%	31.5%	(3.5%)

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	14,103	14,103	14,103	14,103	14,103	-	-
当期利益／EPS（千株）	14,091	13,789	13,902	13,906	13,895	-	-
期末自己株式数（千株）	0	207	193	193	180	-	-
基本的1株当たり当期利益	87.42	105.36	72.49	29.46	70.17	91.20	-
希薄化後1株当たり当期利益	87.09	105.35	72.49	-	-	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	-	-
1株当たり配当金	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	34.00	-
1株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**連結実績 通期 03/2023**	**連結実績 通期 03/2024**	**連結実績 通期 03/2025**	**連結予想 通期 03/2026**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	87.42	105.36	72.49	29.46	70.17	91.20	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	-	-
1株当たり配当金	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	34.00	-
配当性向	40.0%	40.8%	44.1%	108.6%	45.6%	37.3%	-

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
くさび緊結式足場	5,821	7,411	5,866	4,970	4,918	-	-
次世代足場	1,798	2,220	1,713	1,434	1,165	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	1,075	4,943	-	-
その他の販売	-	-	-	1,359	1,368	-	-
その他	-	-	-	141	632	-	-
仮設資材部門	10,818	12,425	10,391	8,981	13,028	14,400	+1,371
物流機器部門	3,066	3,637	4,365	3,697	4,474	5,600	+1,125
売上収益	**13,885**	**16,063**	**14,757**	**12,678**	**17,503**	**20,000**	**+2,496**
くさび緊結式足場	(33.5%)	+27.3%	(20.8%)	(15.3%)	(1.0%)	-	-
次世代足場	(16.8%)	+23.5%	(22.8%)	(16.3%)	(18.8%)	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	-	+359.8%	-	-
その他の販売	-	-	-	-	+0.7%	-	-
その他	-	-	-	-	+347.1%	-	-
仮設資材部門	(25.6%)	+14.9%	(16.4%)	(13.6%)	+45.1%	+10.5%	-
物流機器部門	+20.9%	+18.6%	+20.0%	(15.3%)	+21.0%	+25.2%	-
売上収益（前年比）	**(18.7%)**	**+15.7%**	**(8.1%)**	**(14.1%)**	**+38.1%**	**+14.3%**	**-**
くさび緊結式足場	41.9%	46.1%	39.8%	39.2%	28.1%	-	-
次世代足場	13.0%	13.8%	11.6%	11.3%	6.7%	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	8.5%	28.2%	-	-
その他の販売	-	-	-	10.7%	7.8%	-	-
その他	-	-	-	1.1%	3.6%	-	-
仮設資材部門	77.9%	77.4%	70.4%	70.8%	74.4%	72.0%	-
物流機器部門	22.1%	22.6%	29.6%	29.2%	25.6%	28.0%	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,892	835	686	1,973	848	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(181)	(817)	(659)	(626)	(4,318)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**2,711**	**18**	**26**	**1,347**	**(3,469)**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(1,104)	(1,306)	(1,424)	(1,569)	4,536	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
現金及び現金同等物	4,738	3,460	2,063	1,843	2,908	-	-
営業債権及びその他の債権	3,006	2,759	2,450	2,225	4,410	-	-
棚卸資産	1,483	2,467	3,406	3,182	2,439	-	-
その他	62	393	41	39	118	-	-
流動資産合計	**9,290**	**9,081**	**7,962**	**7,291**	**9,876**	**-**	**-**
有形固定資産	2,054	2,450	2,403	2,488	5,163	-	-
使用権資産	380	324	240	204	993	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	12,264	-	-
無形資産	1,237	1,371	1,387	1,352	1,438	-	-
その他	51	66	79	117	230	-	-
非流動資産合計	**12,945**	**13,434**	**13,332**	**13,384**	**20,090**	**-**	**-**
資産合計	**22,236**	**22,515**	**21,294**	**20,675**	**29,967**	**-**	**-**
営業債務及びその他の債務	803	1,192	664	1,045	1,603	-	-
借入金	581	1,622	4,242	1,490	4,589	-	-
その他	1,044	737	335	407	500	-	-
流動負債合計	**2,428**	**3,552**	**5,241**	**2,943**	**6,693**	**-**	**-**
借入金	4,717	3,234	-	1,963	5,897	-	-
その他	647	569	501	449	1,530	-	-
非流動負債合計	**5,364**	**3,804**	**501**	**2,413**	**7,427**	**-**	**-**
負債合計	**7,793**	**7,357**	**5,742**	**5,357**	**14,121**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**14,379**	**15,130**	**15,545**	**15,310**	**15,841**	**-**	**-**
非支配持分	63	27	6	8	5	-	-
資本合計	**14,443**	**15,158**	**15,552**	**15,318**	**15,846**	**-**	**-**
負債及び資本合計	**22,236**	**22,515**	**21,294**	**20,675**	**29,967**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分	14,379	15,130	15,545	15,310	15,841	-	-
有利子負債	5,298	4,857	4,242	3,454	10,487	-	-
ネットデット	560	1,397	2,178	1,611	7,578	-	-
親会社所有者帰属持分比率	64.7%	67.2%	73.0%	74.0%	52.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	3.9%	9.2%	14.0%	10.5%	47.8%	-	-
ROE（12ヵ月）	8.8%	9.8%	6.6%	2.7%	6.3%	-	-
ROA（12ヵ月）	8.1%	9.2%	6.5%	3.1%	5.9%	-	-
在庫回転日数	53	75	110	118	68	-	-
当座比率	319%	175%	86%	138%	109%	-	-
流動比率	382%	256%	152%	248%	148%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
E-mail：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright 2025 Walden Research Japan Incorporated